

第87期

報告書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

大井電気株式会社

証券コード 6822

株主のみなさまへ

株主各位におかれましては、平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。ここに当社第87期の概況につきまして、ご報告申し上げます。

1 事業の経過及び成果

当連結会計年度のわが国経済は、急激な円高や景気刺激策終了に伴う駆け込み需要の反動の影響も出ておりましたが、東日本大震災が発生するまでは、企業収益の改善傾向や個人消費の緩やかな回復など、景気は概ね回復基調で推移いたしました。

このような事業環境下で当社グループは、情報ネットワークの高度化、通信インフラ整備関連に着目し、新たな成長基盤の確立に努めるとともに、グループ連携による工事・保守事業拡大の基盤整備を進めてまいりました。また、引続き収益規模変動に柔軟に対応できる経営体質の確保に向けた施策を展開してまいりました。

以上の結果、売上高につきましては、東日本大震災の影響により一部工事の見送り等もあって、ネットワーク工事保守が若干減少したものの、情報通信機器製造販売が総じて堅調であったことから、前期より0.6%増の257億6百万円となりました。

損益につきましては、原価低減活動等の経費削減策が効果をあげたことから、経常利益は前期より35.6%増の8億79百万円、当期純利益は前期より60.4%増の6億35百万円となりました。

このような状況から利益配当につきましては、誠に遺憾ではございますが、実施を見送らせていただきました。

2 対処すべき課題

当社グループの属する通信業界は、NGN（次世代ネットワーク）のインフラ整備が進み、新しい通信機器や端末、通信サービスが提供され始めております。

また、当社グループの主要顧客である電力会社については、中長期的には電力供給の最適化を目指して次世代送電網（スマートグリッド）への投資や、それに対応した新たな情報通信基盤の整備も同様に進んでいくことが予想されます。

東日本大震災の発生に伴い、投資のスピードが鈍化することも想定されますが、今後も、こうした電力会社の動向は、基本的に変わらないものと考えております。

当社グループといたしましては、こうした環境変化に対応して、安定的な収益基盤の再構築を図り、成長軌道に乗せていくため、以下の具体的施策の展開を推進してまいります。

① 成長性、収益性に向けた製品・顧客戦略の展開

「ユビキタス、安心・安全社会に向けての情報活用といった観点からの情報ネットワークの高度化、通信インフラ整備関連投資」に着目し、こうした動きに的確に対応しながら、新たな成長基盤を確立する。

② 経営体質の強化

当社グループは、電力会社・官公庁等の事業の関係から下半期に売上計上が集中し、また、顧客の調達方針の変化等が業績に与える影響も大きいことから、生産性向上活動の推進や事業性を吟味した設備投資など、収益規模変動に柔軟に対応できる経営体質を確保する。

③ 企業価値向上に向けた取組み

コア技術や将来方向を見据えた人的資源の配置と人材育成に努めるとともに、コンプライアンス、環境等の社会的責任課題に対して、全体最適の観点から企業価値向上に取り組む。

当社は、以上の施策を着実に履行し、将来に亘るグループの継続発展に向け全力を傾注してまいりますので、今後とも株主のみなさまのご指導ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

平成23年 6月

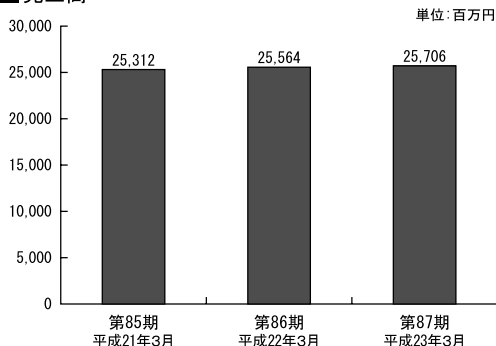


取締役社長

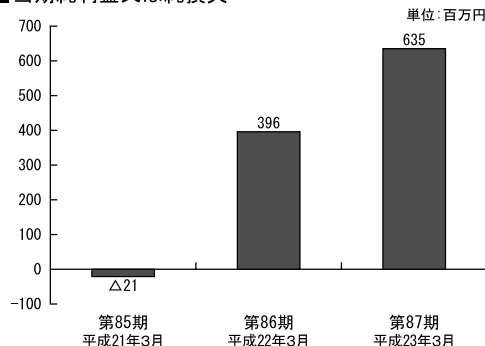
齊藤 新一

財務ハイライト

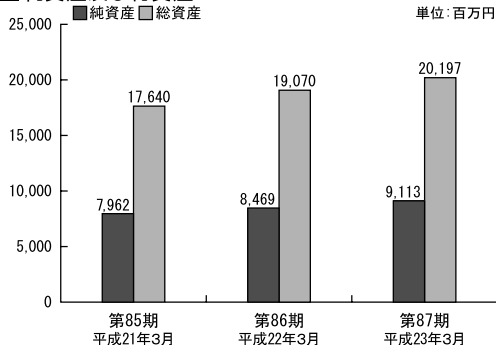
■売上高



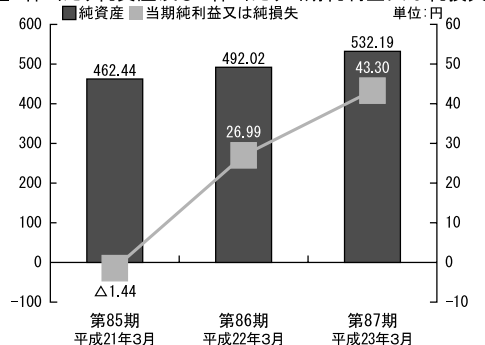
■当期純利益又は純損失



■純資産及び総資産



■1株当たり純資産及び1株当たり当期純利益又は純損失



連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当連結会計年度 平成23年3月31日現在	前連結会計年度 平成22年3月31日現在	増減額
資産の部			
流動資産	14,344	12,723	1,621
固定資産	5,853	6,347	△ 493
有形固定資産	3,980	4,099	△ 119
無形固定資産	422	487	△ 65
投資その他の資産	1,450	1,760	△ 309
貸倒引当金	△ 5	△ 51	46
資産合計	20,197	19,070	1,127
負債の部			
流動負債	6,376	5,937	438
固定負債	4,708	4,663	44
負債合計	11,084	10,600	483
純資産の部			
株主資本	7,770	7,135	635
その他の包括利益累計額	40	86	△ 45
少数株主持分	1,302	1,248	53
純資産合計	9,113	8,469	643
負債及び純資産合計	20,197	19,070	1,127

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで	前連結会計年度 平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	914	2,470	△ 1,556
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 83	△ 1,448	1,364
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 496	△ 76	△ 420
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 0	△ 0	△ 0
現金及び現金同等物の増加額	333	945	△ 612
現金及び現金同等物の期首残高	3,264	2,319	945
現金及び現金同等物の期末残高	3,598	3,264	333

連結財務諸表

連結損益計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで	前連結会計年度 平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで	増減額
売上高	25,706	25,564	141
売上原価	21,143	21,340	△ 197
売上総利益	4,562	4,223	338
販売費及び一般管理費	3,722	3,556	165
営業利益	840	667	173
営業外収益	115	99	15
営業外費用	76	118	△ 41
経常利益	879	648	230
特別利益	153	—	153
特別損失	225	31	194
税金等調整前当期純利益	807	617	190
法人税等	90	145	△ 54
少数株主損益調整前当期純利益	717	—	—
少数株主利益	81	76	5
当期純利益	635	396	239

(参考) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで	前連結会計年度 平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで
少数株主損益調整前当期純利益	717	—
その他の包括利益	—	—
その他有価証券評価差額金	△ 70	—
その他の包括利益合計	△ 70	—
包括利益	647	—
(内訳)	—	—
親会社株主に係る包括利益	589	—
少数株主に係る包括利益	57	—

連結株主資本等変動計算書 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				株主資本合計	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		その他有価証券 評 価 差 額 金	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
前期末残高	2,708	1,442	2,988	△ 4	7,135	86	86	1,248	8,469
当期変動額									
当期純利益			635		635				635
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						△ 45	△ 45	53	7
当期変動額合計			635		635	△ 45	△ 45	53	643
当期末残高	2,708	1,442	3,623	△ 4	7,770	40	40	1,302	9,113

企業集団の概況 (平成23年3月31日)

当社グループは、当社と子会社5社、その他の関係会社1社で構成されております。

1. 企業集団の主要な事業内容

当社グループは、以下の製品の製造、販売並びに工事・保守受託業務等を主な事業内容としております。

区 分	主 な 製 品
情報通信機器製造販売	光伝送システム、セキュリティ・監視システム、リモート計測・センシングシステム、無線応用システムの関連機器
ネットワーク工事保守	通信設備、光ネットワーク、CATV等の工事・保守

2. 重要な子会社の状況

① 主要な営業所

日本フィールド・エンジニアリング株式会社 国内21拠点

日本テクニカル・サービス株式会社 国内13拠点

オオイテクノ株式会社 国内2拠点

株式会社エヌ・エフ・サービス 国内1拠点

② 営業成績 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

会社名	資本金	主 な 事 業 内 容	売 上 高	経常利益	当期純利益
日本フィールド・エンジニアリング株式会社	75	電子通信施設、給電施設の工事、通信線路工事及び保守受託業務	13,235	101	193
日本テクニカル・サービス株式会社	50	各種電子機器及び通信機器の据付工事並びに保守受託業務及び販売	2,591	36	22
オオイテクノ株式会社	20	各種通信機器・電子機器のソフトウェアの開発、設計及び販売	426	7	5
株式会社エヌ・エフ・サービス	10	電子通信施設、給電施設の工事・保守受託業務	862	12	12

3. その他重要な関係会社の状況

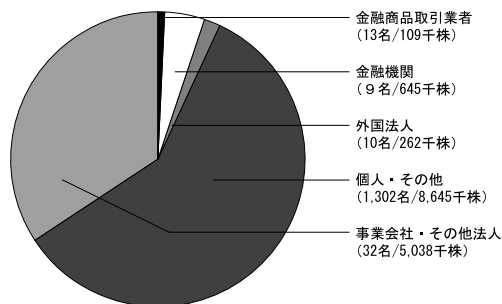
三菱電機株式会社は当社の持株比率で31.8%を保有しており、当社は三菱電機株式会社の関連会社であります。

株式の状況および会社概要 (平成23年3月31日)

- 発行可能株式総数 54,800,000株
- 発行済株式総数 14,700,000株
- 株主数 1,366名
- 総株主の議決権の数 14,649個
- 大株主

株主名	当社への出資状況	
	所有株式数	持株比率
三菱電機株式会社	4,672千株	31.8%
石田哲爾	765千株	5.2%
大井電気従業員持株会	595千株	4.1%
石田甲	385千株	2.6%
三菱UFJ信託銀行株式会社	300千株	2.0%
エイチエスピーシー ファンド サービス シズ クライアーツ アカウト 006	200千株	1.4%
岩淵道明	184千株	1.3%
松岡国夫	176千株	1.2%
岸本道子	144千株	1.0%
石田雅子	138千株	0.9%

●所有株式数別状況



商号 大井電気株式会社
Oi Electric Co., Ltd.
本社所在地 〒222-0011 神奈川県横浜市港北区菊名
7丁目3番16号

設立 昭和25年1月
代表者 取締役社長 齊藤 新一
資本金 27億8百万円
従業員数 423名
事業内容 光伝送システム、セキュリティ・監視システム、リモート計測・センシングシステム、無線応用システムの関連機器の製造及び販売

事業所 本社、水沢製作所、仙台研究開発センター、北海道支社、東北支社、中部支社、大阪支社、広島支社、九州支社

主要取引銀行 三菱UFJ信託銀行(株)
三菱東京UFJ銀行
みずほ銀行
三井住友銀行
横浜銀行

役員 取締役社長 齊藤 新一
(平成23年 6月29日現在)
常務取締役 手島 邦夫
常務取締役 山田 義明
取締役 石田 甲
取締役 田中 繁寛
取締役 青木 康次
取締役 加藤 雅敏
取締役 長瀬 平明
常勤監査役 飯田 修
常勤監査役 鈴木 俊郎
監査役 原田 俊彦

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月下旬
剰余金の配当支払 株主確定日	期末配当金は3月31日及び中間配当金の支払を行うときは9月30日
基準日	毎年3月31日における株主名簿に記載または記録された株主をもって、その事業年度に関する定時株主総会において権利を行使すべき株主とします。
公告の方法	当社公告につきましては、下記URLに掲載します。 ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に公告いたします。 http://www.ooi.co.jp
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	〒100-0005 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	〒132-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 フリーダイヤル 0120-232-711

(ご注意)

- 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設している口座管理機関で行っていただくこととなっておりますので、口座を開設している証券会社等にお問合せ願います。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取扱いきませんので、ご注意願います。
 - 株券電子化前に、「ほふり」（株式会社証券保管振替機構）を利用されなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三菱UFJ信託銀行に特別口座を開設いたしました。特別口座についてのご照会及び住所変更等の各種お手続きにつきましては、上記連絡先までお問合せ願います。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
 - 未受領の配当金につきましては、引き続き三菱UFJ信託銀行の本支店でお支払いいたします。
 - 今回から、株主総会決議通知は、当社ウェブサイト (<http://www.ooi.co.jp>) に掲載する方法により、お知らせいたしております。
-